

生涯快晴

変額個人年金保険（災害死亡20%・介護保障型）

特別勘定運用レポート （組入投資信託の運用状況）

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
日本株式A／日本株式A（終身）	ダイワ日本株オープンVA	大和アセットマネジメント株式会社	1
日本株式B／日本株式B（終身）	iFreeETF 日経225（年1回決算型）		-
日本株式C／日本株式C（終身）	iFreeETF TOPIX（年1回決算型）		-
外国株式A／外国株式A（終身）	ダイワ外国株式インデックスVA		2
米ドル建MMF／ 米ドル建MMF（終身）	ダイワ外貨MMF-USドル・ポートフォリオ	ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ） リミテッド	3
外国債券A／外国債券A（終身）	ダイワ外国債券インデックスVA	大和アセットマネジメント株式会社	4
マネー・オープン／ マネー・オープン（終身）	マネー・オープン		5

募集代理店

大和証券
Daiwa Securities

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命
MS&AD INSURANCE GROUP

特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命の生涯快晴〔変額個人年金保険（災害死亡 20%・介護保障型）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、[組入投資信託の運用状況]に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・[組入投資信託の運用状況]は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認ください事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

積立期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項 目	目 的	費 用	時 期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 2.25% (終身保障移行後は 1.975%)	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	特別勘定ごとに異なります。詳しくは下記をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)
日本株式 A / 日本株式 A (終身)	1.309%程度	米ドル建 MMF / 米ドル建 MMF (終身)	1%程度*2
日本株式 B / 日本株式 B (終身)	0.132%以内	外国債券 A*1 / 外国債券 A (終身)	0.682%程度
日本株式 C / 日本株式 C (終身)	0.066%以内	マネー・オープン / マネー・オープン (終身)	0.99%以内*3
外国株式 A / 外国株式 A (終身)	0.88%程度		

* 1 2003 年 4 月 1 日より追加設定されました。

* 2 資産運用関係費は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託にかかりますが、当該投資信託は外国投資信託であるため、国内では消費税はかかりません。

* 3 前月の最終 5 営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に 0.55 を乗じて得た率を用い、各月ごとに決定します。



ご注意

・資産運用関係費は信託報酬（管理報酬）を記載しています。この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

・資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項 目	費 用		時 期
積立金 移転手数料	1 保険年度に 15 回目までは無料	1 保険年度 16 回目以後の 移転について 2,500 円/回	移転時に積立金から控除します。
貸付利息	契約者貸付を受けるとき	貸付金額に対して年率 2.25%	年ごとの契約応当日に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき	経過年数に応じて、 払込保険料総額に対して 1～7%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。
	一部解約するとき	経過年数に応じて、 一部解約請求金額に対して 1～7%	

※ 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

※ 契約日（増額日）から 10 年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

<解約控除率>

契約日(増額日)からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除対象額に対する解約控除率	7%	7%	6%	6%	5%	5%	4%	3%	2%	1%	0%

年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後ご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含みます。）

項 目	費 用	時 期
年金管理費	年金額に対して 1%	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

基準日：2025年2月28日

回次コード：2027

ダイワ日本株オープンVA

Monthly Fund Report

特色		概要	
主としてわが国の株式の中から、特定の運用スタイルにとらわれず、企業の収益性に着目し、ボトムアップ・アプローチの手法を用いて投資価値が高いと判断される銘柄に投資することにより、中長期的にベンチマーク(東証株価指数(TOPIX)(配当込み))を上回ることをめざして運用を行います。株式への実質投資比率については、通常の状態では高位(90%程度以上)に維持することを基本とします。当ファンドは、ファミリーファンド形式で運用を行います。		当初設定日	2002年9月30日
		償還日	無期限
		決算日	7月11日
		受託銀行	三井住友信託銀行
投資制限	株式:制限なし、外貨建資産:不可	運用管理費用	純資産総額に対して年率1.309%

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

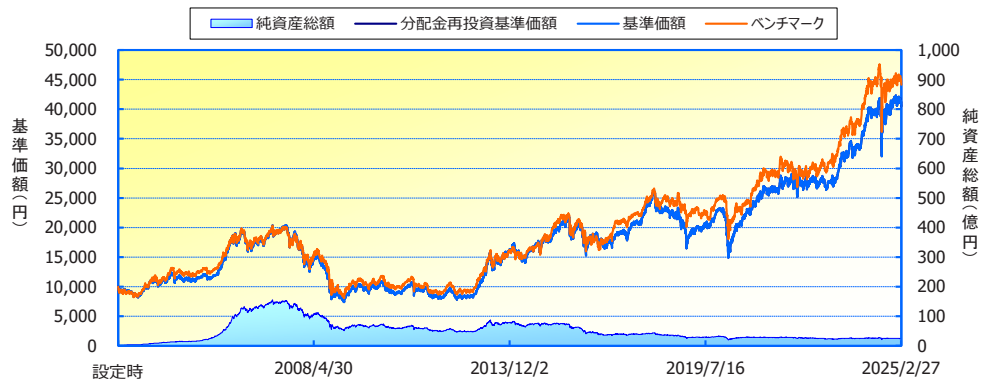
当初設定日(2002年9月30日)～2025年2月28日

2025年2月28日時点

基準価額	40,511円
純資産総額	23.55億円

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	-3.9%	-3.8%
3カ月間	-0.1%	+0.2%
6カ月間	+2.5%	+0.0%
1年間	+6.6%	+2.6%
3年間	+50.1%	+53.2%
5年間	+116.5%	+100.2%
年初来	-3.7%	-3.7%
設定来	+305.1%	+341.4%



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。

※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年・月)	分配金
第1～16期	合計: 0円
第17期	(19.07) 0円
第18期	(20.07) 0円
第19期	(21.07) 0円
第20期	(22.07) 0円
第21期	(23.07) 0円
第22期	(24.07) 0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			国内株式 業種別構成		合計98.0%
資産	銘柄数	比率	東証33業種名	比率	
国内株式	57	98.0%	電気機器	25.6%	
国内株式先物	1	0.5%	銀行業	10.5%	
不動産投資信託等	---	---	情報・通信業	8.9%	
コール・ローン、その他	---	2.0%	機械	8.8%	
合計	58	---	輸送用機器	4.9%	
国内株式 市場・上場別構成		合計98.0%	保険業	4.2%	
東証プライム市場		98.0%	繊維製品	4.0%	
東証スタンダード市場		---	卸売業	3.9%	
東証グロース市場		---	非鉄金属	3.7%	
地方市場・その他		---	その他	23.4%	
組入上位10銘柄			合計35.4%		
銘柄名			東証33業種名	比率	
ソニーグループ			電気機器	5.8%	
三菱UFJフィナンシャルG			銀行業	4.5%	
東レ			繊維製品	4.0%	
富士通			電気機器	3.9%	
三井住友フィナンシャルG			銀行業	3.1%	
キーエンス			電気機器	2.9%	
東京海上HD			保険業	2.9%	
日立			電気機器	2.9%	
アイシン			輸送用機器	2.8%	
SCSK			情報・通信業	2.5%	

ファンダメンタルズのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

＜株式市況＞2月の国内株式市場は下落しました。トランプ米政権がカナダ・メキシコに25%、中国に10%の追加関税を課す方針を示したことで投資家心理が悪化し下落して始まりました。その後、カナダ・メキシコについて適用が1カ月延期されたこともあり、半月ばかりかけて下落幅を縮めました。しかし、トランプ米政権の関税政策への不透明感は根強く、対中半導体制制強化への懸念に加え、円高が進行したことで月末にかけて株価は一層弱含みしました。

＜運用経過＞投資行動としては、10-12月期決算の実績や2025年度業績の見通しを考慮し、株価が上昇し投資魅力度が低下した銘柄から、出遅れからの再評価が期待できる銘柄への入れ替えを行いました。具体的には、受注時採算の改善など業界環境が良好な建設セクター内で、2025年度の業績の見通しや株価位置などを考慮した銘柄の入れ替えを行いました。同様に、電線関連銘柄内でも、事業ポートフォリオの特性や株価のボラティリティを考慮したウエートの調整を行いました。その他、米国における設備投資需要の回復が期待される工作機械関連銘柄を買い付けた一方で、予想を下回る業績を発表した物流関連銘柄や鉄鋼関連銘柄などを売却しました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

ダイワ外国株式インデックスVA

生涯快晴

基準日：2025年2月28日
回次コード：2028

ダイワ外国株式インデックスVA

Monthly Fund Report

特色		概要	
外国株式インデックスマザーファンドの受益証券および外国の株式を主要投資対象とし、投資成果をMSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行う、インデックス型のファンドです。為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。 ※MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円ベース）は、MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、米ドルベース）をもとに、MSCIの承諾を得て大和アセットが計算しています。		当初設定日	2002年10月31日
		償還日	無期限
		決算日	11月30日
		受託銀行	三井住友信託銀行
投資制限	株式：制限なし、外貨建資産：制限なし	運用管理費用	純資産総額に対して年率0.88%

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

＜基準価額・純資産の推移＞

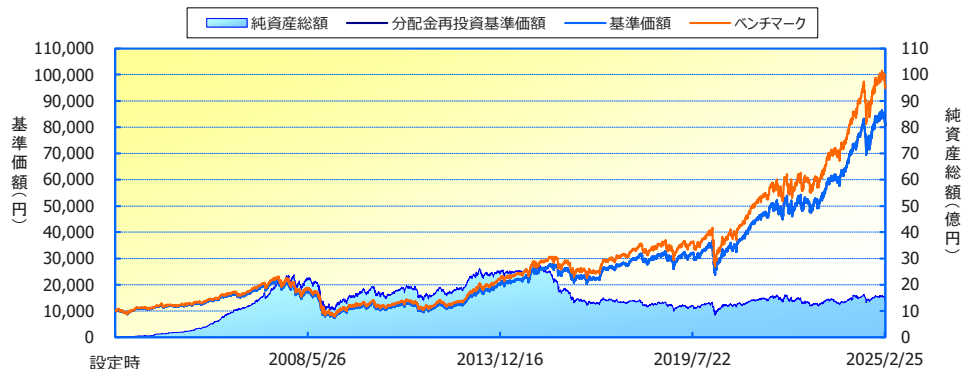
当初設定日（2002年10月31日）～2025年2月28日

2025年2月28日時点

基準価額	80,652円
純資産総額	14.12億円

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月間	-5.3 %	-5.3 %
3か月間	-1.5 %	-1.3 %
6か月間	+7.6 %	+8.1 %
1年間	+14.0 %	+14.9 %
3年間	+69.4 %	+72.6 %
5年間	+151.8 %	+160.2 %
年初来	-5.2 %	-5.0 %
設定来	+706.5 %	+848.2 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。

※当ファンドはMSCI コクサイ指数（税引後配当込み、円ベース）をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

＜主要な資産の状況＞

※比率は、純資産総額に対するものです。

外国株式 国別構成		合計100.0%	外国株式 業種別構成		合計93.8%	資産別構成		
国・地域名	比率		業種名	比率		資産	銘柄数	比率
アメリカ	76.7%		情報技術	23.7%		外国株式	1150	92.0%
イギリス	3.9%		金融	15.8%		外国株式先物	6	6.2%
ドイツ	3.3%		ヘルスケア	10.4%		外国不動産投資信託等	54	1.8%
カナダ	3.2%		資本財・サービス	9.5%		コール・ローン、その他		6.2%
フランス	2.7%		一般消費財・サービス	9.5%		合計	1210	---
スイス	2.2%		コミュニケーション・サービス	7.7%				
オーストラリア	1.8%		生活必需品	5.9%				
オランダ	1.1%		エネルギー	3.7%				
スウェーデン	1.0%		素材	3.0%				
その他	4.1%		その他	4.4%				

組入上位10銘柄

合計24.0%

銘柄名	国・地域名	業種名	比率
APPLE INC	アメリカ	情報技術	5.1%
NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	4.2%
MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	3.9%
AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	2.8%
META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.0%
ALPHABET INC-CL A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.4%
BROADCOM INC	アメリカ	情報技術	1.2%
ALPHABET INC-CL C	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.2%
TESLA INC	アメリカ	一般消費財・サービス	1.1%
JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	金融	1.0%

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

当ファンドは、外国株式インデックスマザーファンドの組み入れを高位に保つ運用を行っております。マザーファンドでは、ベンチマーク採用銘柄を中心に分散投資し、ベンチマークへの連動をめざしたポートフォリオを構築しております。また、一部S&P500先物等も利用しております。過去3ヶ月間は指数に沿った値動きとなりました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和アセットマネジメント
Daewa Asset Management

Monthly Fund Manager Report

ダイワ外貨MMF

運用概況

(25.2月末時点)

米ドル建て

形態

＝アイルランド籍オープン・エンド契約型外国投信／追加型（米ドル建て）

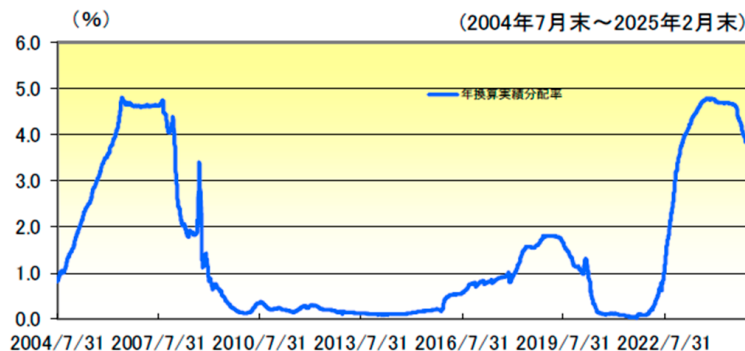
存続期間

＝無期限

決算日

＝毎年12月31日

年換算実績分配率(税引前・現地通貨ベース・直近7日間の平均実績)の推移

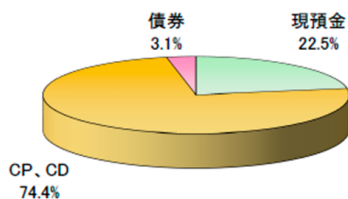


純資産総額(分配落ち後)
2,478,954,759 米ドル

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオ構成

商品別	保有比率
現預金	22.5%
CP、CD	74.4%
債券	3.1%
合計	100.0%



格付け別	保有比率
現預金	22.5%
P-1	74.4%
P-2	0.0%
Aaa	2.2%
Aa	0.9%
A	0.0%
合計	100.0%

年換算実績分配率

(税引前・現地通貨ベース・直近7日間の平均実績)

3.714%

平均残存日数

40日

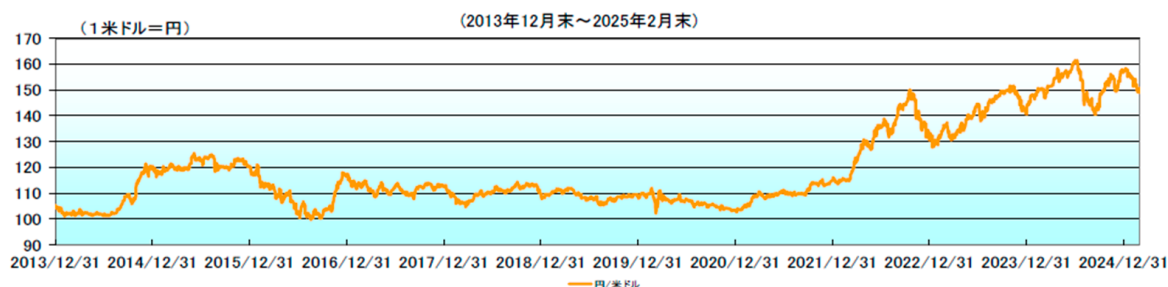
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

ファンドマネージャーからのコメント

為替市場では、円高米ドル安となりました。米ドル円は、おおむね米国金利の動きに連れる展開となり、米国金利の低下を受けて円高米ドル安となりました。また、日銀の委員が、引き続き利上げを進める方向を示したことなども、円高材料となりました。

※ファンドマネージャーのコメントについては、現時点での投資判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

(参考) 為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために作成されたものです。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワ外国債券インデックスVA

生涯快晴

基準日：2025年2月28日
回次コード：2029

ダイワ外国債券インデックスVA

Monthly Fund Report

特色	概要	
	当初設定日	2003年3月28日
FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）への連動をめざして運用を行います。 ＜FTSE世界国債インデックスとは＞ FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。	償還日	無期限
	決算日	11月30日
	受託銀行	三井住友信託銀行
	運用管理費用	純資産総額に対して年率0.682%

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

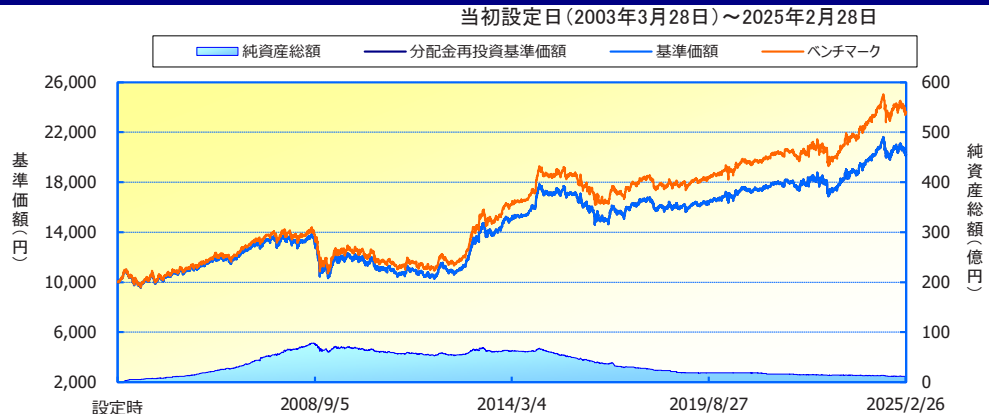
＜基準価額・純資産の推移＞

2025年2月28日時点

基準価額	20,209円
純資産総額	11.57億円

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	-2.0 %	-1.7 %
3カ月間	-1.2 %	-1.1 %
6カ月間	+0.9 %	+1.2 %
1年間	+1.3 %	+2.2 %
3年間	+16.1 %	+18.7 %
5年間	+18.3 %	+22.5 %
年初来	-4.1 %	-3.3 %
設定来	+102.1 %	+136.0 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。

※グラフ上のベンチマークはFTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）のデータに基づき、ファンドの設定日の前日である

2003年3月27日のFTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものを1営業日遅らせたものです。

＜分配の推移＞

（1万口当たり、税引前）

決算期（年・月）	分配金
第1～16期	合計：0円
第17期	（19.12）0円
第18期	（20.11）0円
第19期	（21.11）0円
第20期	（22.11）0円
第21期	（23.11）0円
第22期	（24.12）0円
分配金合計額	設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

＜主要な資産の状況＞

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			通貨別構成		合計100.0%
資産	銘柄数	比率	通貨	比率	
外国債券	1037	97.4%	米ドル	47.6%	
外国債券先物	---	---	ユーロ	29.2%	
コール・ローン、その他		2.6%	オフショア人民元	11.2%	
合計	1037	100.0%	英ポンド	5.1%	
債券ポートフォリオ特性値			カナダ・ドル	2.0%	
直接利回り（%）		2.9	豪ドル	1.2%	
最終利回り（%）		3.5	メキシコ・ペソ	0.8%	
修正デュレーション		6.4	ポーランド・ズロチ	0.6%	
残存年数		8.2	マレーシア・リンギット	0.5%	
			その他	1.9%	

組入上位10銘柄					合計4.4%
組入銘柄名	発行国	通貨	残存年数	比率	
CHINA GOVERNMENT BOND	中国	オフショア人民元	2.2	0.5%	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	米ドル	8.5	0.5%	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	米ドル	8.7	0.5%	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	米ドル	9.5	0.5%	
CHINA GOVERNMENT BOND	中国	オフショア人民元	4.1	0.5%	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	米ドル	9.0	0.4%	
United States Treasury Note/Bond	アメリカ	米ドル	6.0	0.4%	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	米ドル	9.7	0.4%	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	米ドル	7.5	0.4%	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	米ドル	6.5	0.4%	

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

債券市場で金利は上昇し、為替市場で円高が進んだため、当ファンドの基準価額は過去3カ月間で下落しました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和アセットマネジメント
Daiva Asset Management

投資者の皆さまへ

マネー・オープン

Monthly Fund Report

追加型投信／国内／債券
 信託期間：1997年8月27日 から 無期限
 基準日：2025年2月28日
 決算日：毎年6月28日(休業日の場合翌営業日)
 回次コード：1805

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

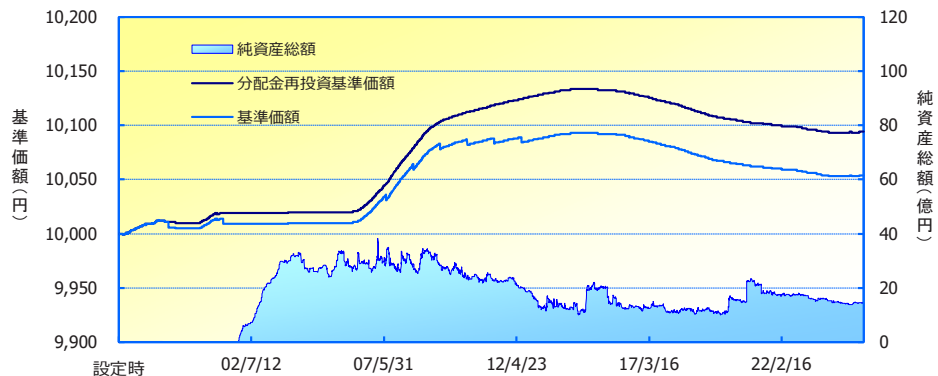
《基準価額・純資産の推移》

当初設定日(1997年8月27日)～2025年2月28日

2025年2月28日現在

基準価額	10,054 円
純資産総額	14億円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1か月間	0.00 %
3か月間	+0.01 %
6か月間	-0.00 %
1年間	+0.01 %
3年間	-0.05 %
5年間	-0.12 %
年初来	0.00 %
設定来	+0.94 %



※基準日現在の運用管理費用(信託報酬)は、純資産総額に対して年率0.26224%(税込)です。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年・月)	分配金
第1～15期 合計：	40円
第16期 (13.06)	0円
第17期 (14.06)	0円
第18期 (15.06)	0円
第19期 (16.06)	0円
第20期 (17.06)	0円
第21期 (18.06)	0円
第22期 (19.06)	0円
第23期 (20.06)	0円
第24期 (21.06)	0円
第25期 (22.06)	0円
第26期 (23.06)	0円
第27期 (24.06)	0円
分配金合計額	設定来：40円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決
 定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するも
 のではありません。分配金が支払われない場合もあり
 ます。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
国内債券	1	61.6%
コール・ローン、その他		38.4%
合計	1	100.0%

※金融派生商品の組み入れはございません。
 ※外貨建有価証券の組み入れ、および外貨取引の
 ポジションはございません。

ファンドの平均残存期間(短期金融資産含む)
 0.06年 20日

組入上位銘柄				合計61.6%
銘柄名	利率(%)	償還日	比率	
1277国庫短期証券	---	2025/03/31	61.6%	

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

＜運用概況＞

緩和的な金融環境が継続する中、残存3ヶ月程度の国債利回りは低位で推移しました。当ファンドにおいては、流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

＜今後の運用方針＞

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和アセットマネジメント
 Daiwa Asset Management

募集代理店

大和証券株式会社

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>